

グローバル高配当株式ファンド（毎月分配型）

愛称：「軍配」

ファンドの概要

設定日 2005年11月22日
 信託期間 無期限
 決算日 毎月21日
 （休業日の場合は翌営業日）
 分配時期 第2期以降、
 決算日毎

ファンドの特色

1. 世界各国の配当利回りの高い企業の株式を中心に投資します。
2. 組入株式の配当収益等を原資として、毎月、分配を行なうことをめざします。
3. JPMorgan・アセット・マネジメント（UK）リミテッドが運用を担当します。

運用実績

< 基準価額の推移 >



分配金込み基準価額は当ファンドに、分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
 基準価額は、信託報酬（年率1.3755%（税抜1.31%））控除後の値です。

当レポートでは基準価額および分配金を1万円当たりで表示しています。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

基準価額 : 4,930円

純資産総額 : 216.31億円

< 基準価額の騰落率 >

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
-6.11%	-36.33%	-42.06%	-47.43%	-27.81%	-27.44%

基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

< 分配金実績（税引前） >

設定来合計	直近12期計	07・12・21	08・1・21	08・2・21	08・3・21	08・4・21
4,133円	480円	40円	40円	40円	40円	40円
	08・5・21	08・6・23	08・7・22	08・8・21	08・9・22	08・10・21
	40円	40円	40円	40円	40円	40円

運用コメント

11月の運用概況

当月も引き続き世界株式にとって困難な市場環境となり、MSCIワールド指数は下落しました。月を通して各国中央銀行は急速な景気後退を防ぐため様々な対策を打ち出しました。米国は最大8,000億米ドルの金融対策を発表しました。その他、英国、欧州（欧州中央銀行）、中国など主要国で揃って利下げが実施され、景気刺激策なども打ち出されました。ただ米国の景況感は引き続き芳しくなく、小売売上高は急落しており、新規失業保険申請件数も高水準となりました。原油価格は下落傾向となり、1バレル＝50米ドルを下回りました。

当月は、通信、公益セクターでの銘柄選択はプラス寄与となったものの、銀行セクターの一部ではマイナス寄与となりました。当月のポートフォリオの構成については、国別では配当水準が魅力的でキャッシュフローが安定した銘柄が多くあると考えている米国（米国上場の他国株式を除く）を3割程度とし、欧州（除く英国）を約4割、英国を約1割としました。この他、配当利回りの点で魅力的な銘柄があると考えアジア地域（除く日本）については組入れを約1割弱としました。セクター別では、銀行、通信および公益セクターの組入れを高位に維持しています。

12月の運用方針

金融危機は实体经济に影響を及ぼしはじめ、2009年には広範にわたる景気後退が予想され、投資家の警戒感は引き続き強くなっています。欧州地域を中心に今後更なる利下げが実施されると見えています。市場は景気減速を織り込んできており、バリュエーションは魅力的と思われるものの、楽観的過ぎる企業業績見通しは依然懸念材料と考えます。このような環境下、今後のビジネス環境がどの程度困難なものになるか、また、どの程度までの回復を見通せるかが引き続き鍵であると思われます。

ファンドの運用においては、引き続き優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当が安定的または成長しているにもかかわらず、割安に放置されている銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築する方針です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

ポ ートフォリオ の 内容

<資産構成比>

国内株式	0.0%
うち先物	0.0%
外国株式	96.8%
うち先物	0.0%
現金その他	3.2%

マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。海外で取得した日本企業の株式等は、外国株式に区分しています。

<株式組入上位10カ国>

	国名	比率
1	アメリカ	31.6%
2	イギリス	12.4%
3	フランス	9.2%
4	ドイツ	6.6%
5	スイス	4.5%
6	イタリア	4.3%
7	オランダ	4.1%
8	スペイン	4.1%
9	日本	3.6%
10	台湾	3.3%

マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。

<外国株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	通信	16.1%
2	石油・ガス	14.4%
3	銀行	12.6%
4	電力	11.0%
5	医薬品	10.3%

マザーファンドの状況です。比率は対組入外国株式時価総額比です。業種分類は当社の分類によるものです。

<組入株式の予想配当利回り(年率換算)>

予想配当利回り	5.46%
---------	-------

上記予想配当利回りは、月末時点で組み入れている各組入株式の予想配当利回りをマザーファンド全体で組入株式時価総額のウェイトで加重平均したものです。また、信託報酬等の費用を控除したものではありません。

上記はJ Pモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッドの予想であり、当ファンドおよび組入株式の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 62銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリスポンド	石油・ガス	4.27%
2	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカドル	通信	4.14%
3	TOTAL SA	ユーロ	石油・ガス	2.97%
4	VODAFONE GROUP PLC	イギリスポンド	通信	2.80%
5	KONINKLIJKE KPN NV	ユーロ	通信	2.56%
6	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカドル	石油・ガス	2.48%
7	ENI SPA	ユーロ	石油・ガス	2.37%
8	GDF SUEZ	ユーロ	ガス	2.36%
9	E.ON AG	ユーロ	電力	2.19%
10	MERCK & CO. INC.	アメリカドル	医薬品	2.14%

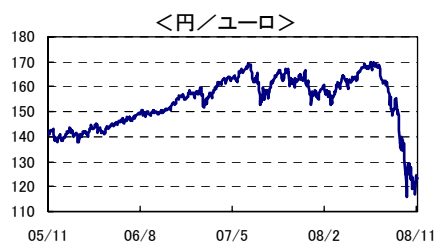
マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。個別銘柄の取引を推奨するものではありません。上記銘柄については将来の組み入れを保証するものではありません。

<基準価額騰落の要因分解(月次)>

前月末基準価額	5,300円
当月お支払いした分配金	-40円
株 式	-114円
アメリカ	(-78円)
イギリス	(12円)
オーストラリア	(-8円)
ユーロ圏	(-15円)
その他	(-25円)
為 替	-210円
アメリカドル	(-69円)
イギリスポンド	(-56円)
オーストラリアドル	(-4円)
ユーロ	(-47円)
その他	(-35円)
そ の 他	-6円
小 計	-330円
当月末基準価額	4,930円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

ご参考情報(為替レートの推移)



三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

お申込み

- 商品分類 : 追加型株式投資信託 / 国際株式型 (一般型) / 自動けいぞく投資適用
 お申込単位 : お申込単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
 お申込価額 : お申込受付日の翌営業日の基準価額
 お申込不可日 : 取得申込日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 信託期間 : 無期限 (平成17年11月22日設定)
 決算日 : 毎月21日 (休業日の場合は翌営業日)
 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。また、毎年3月、6月、9月、12月の決算時には基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託会社が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
 ご換金不可日 : 換金請求日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
 <お申込み時、ご換金時にご負担いただく費用>
 ・お申込手数料 : お申込手数料率は、3.15% (税抜3%) を上限として販売会社が定める率とします。分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
 ・換金手数料 : ありません。
 ・信託財産留保額 : ありません。
 <信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用>
 ・信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.3755% (税抜1.31%) を乗じて得た額
 ・その他費用 : 組入価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
 その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
 投資顧問会社 : J P モルガン・アセット・マネジメント (UK) リミテッド
 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時、半休日となる場合は午前9時~正午。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- 当ファンド(マザーファンドを含みます。)は、主に株式など値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドの主なリスクは以下の通りです。
 - 【価格変動リスク】一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
 - 【流動性リスク】市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。
 - 【信用リスク】一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
 - 【為替変動リスク】外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「グローバル高配当株式ファンド (毎月分配型) (愛称: 軍配)」の投資信託説明書 (交付目論見書) を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、販売会社より、投資信託説明書 (交付目論見書) などをあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：（社）投資信託協会
 （社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第609号			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号			
オリックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第55号			
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第623号			
ジョインベスト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第91号			
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第135号			
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第11号			
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第129号			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号			